

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2014年度 第1四半期決算

2014年7月31日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務 前田 恵造

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの3ヶ月累計です。
- セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- これまで各セグメントに配分していた基礎的研究開発費や本社管理部門費等の一部を、当連結会計年度から各セグメントに配分せず、全社費用としています。過年度の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。
- 光学ドライブ事業に係る経営成績は、米国会計基準に基づき、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、税引前損益には含まれておらず、過年度の数値を組み替えて表示しています。

今回のポイント 売上高

- 電力・社会インフラとコミュニティ・ソリューションを中心に伸長し、対前年同期で増収

売上高 1兆4,080億円（対前年同期 +369億円）

- 社会インフラ関連の事業部門が大きく伸長。電力・社会インフラ部門は太陽光発電や鉄道向け機器などを中心に社会システム関連が好調だったほか、電力システムも堅調に推移したことにより対前年同期で増収。またコミュニティ・ソリューション部門もビルソリューションや東芝テックの好調により対前年同期で増収。
- 電子デバイス部門では、メモリが売価ダウンの影響により減収となったことから、対前年同期で減収。
- ライフスタイル部門は、パソコンがWindows XP更新需要により増収となり、部門全体で若干の増収。

今回のポイント 損益、D/Eレシオ

● 営業損益は対前年同期57%増益、過去最高の395億円を達成

営業損益	395億円	(対前年同期 +144億円)
税引前損益	173億円	(対前年同期 ▲11億円)
当期純損益	89億円	(対前年同期 +36億円)

- 電子デバイス部門では、メモリが微細化の進展により競争力が向上し、売価ダウンがあったものの引き続き高い利益率を維持。またストレージは3.5インチHDDを中心に増益となり、部門全体では366億円の営業損益を達成。
- 電力・社会インフラ部門では、太陽光発電、鉄道向け機器や原子力発電システムが増益となったことにより、部門全体では対前年同期で増益。コミュニティ・ソリューション部門も業務用空調や東芝テックが増益となり、部門全体で増益。
- ライフスタイル部門では、家庭電器が3四半期連続で黒字を達成し、パソコンも黒字。テレビも大幅に改善し、部門全体では対前年同期で+216億円と大幅に改善。
- 当期純損益は、対前年同期69%増益となる89億円を達成。これは過去最高の2007年度に次ぐ水準。

● D/Eレシオは、対前年同期で13ポイント改善し、120%となった。

概要 対前年同期

単位：億円

摘 要	14/1Q	13/1Q	差
			対13/1Q
売上高	14,080	13,711	369
営業損益	395	251	144
%	2.8%	1.8%	1.0%
税引前損益	173	184	-11
%	1.2%	1.3%	-0.1%
当期純損益	89	53	36
%	0.6%	0.4%	0.2%
基本的1株当たり 当期純損益	2円11銭	1円25銭	86銭

セグメント情報

売上高	14/1Q	13/1Q	差
			対13/1Q
電力・社会インフラ	4,015	3,563	452
コミュニティ・ソリューション	3,011	2,791	220
ヘルスケア	714	779	-65
電子デバイス	3,720	3,977	-257
ライフスタイル	2,890	2,817	73
その他	1,136	1,039	97
連結計	14,080	13,711	369

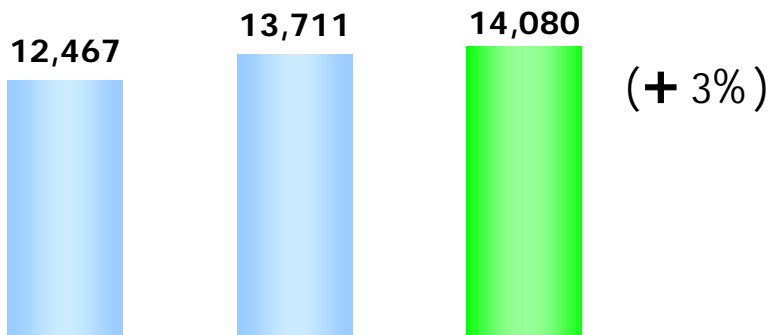
単位:億円

営業損益	14/1Q	13/1Q	差
			対13/1Q
電力・社会インフラ	108	43	65
%	2.7%	1.2%	1.5%
コミュニティ・ソリューション	36	7	29
%	1.2%	0.2%	1.0%
ヘルスケア	5	32	-27
%	0.7%	4.1%	-3.4%
電子デバイス	366	498	-132
%	9.8%	12.5%	-2.7%
ライフスタイル	-33	-249	216
%	-1.1%	-8.8%	7.7%
その他	-3	2	-5
%	-0.2%	0.2%	-0.4%
連結計	395	251	144
%	2.8%	1.8%	1.0%

※ 連結計には全社費用及びセグメント間
消去等の金額が含まれています。
(2ページ「注意事項」参照)

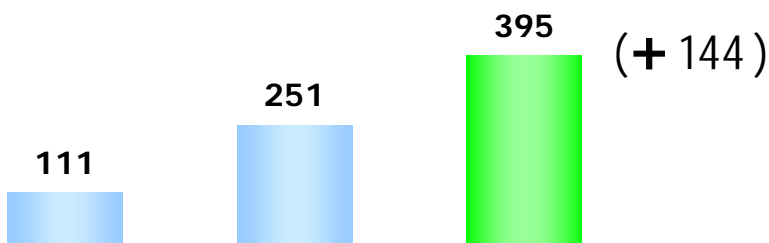
決算レビュー

単位: 億円
(対13/1Q)



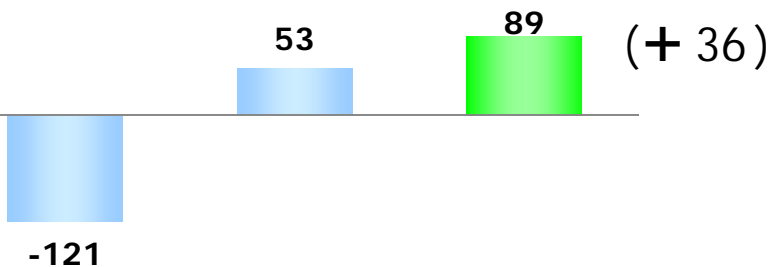
売上高 12 13 14

■ 売上高: 増収
電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューションが増収となり、全体で増収



営業損益 12 13 14

■ 営業損益: 増益
電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューションが増益、ライフスタイルが大幅改善となり、全体で増益

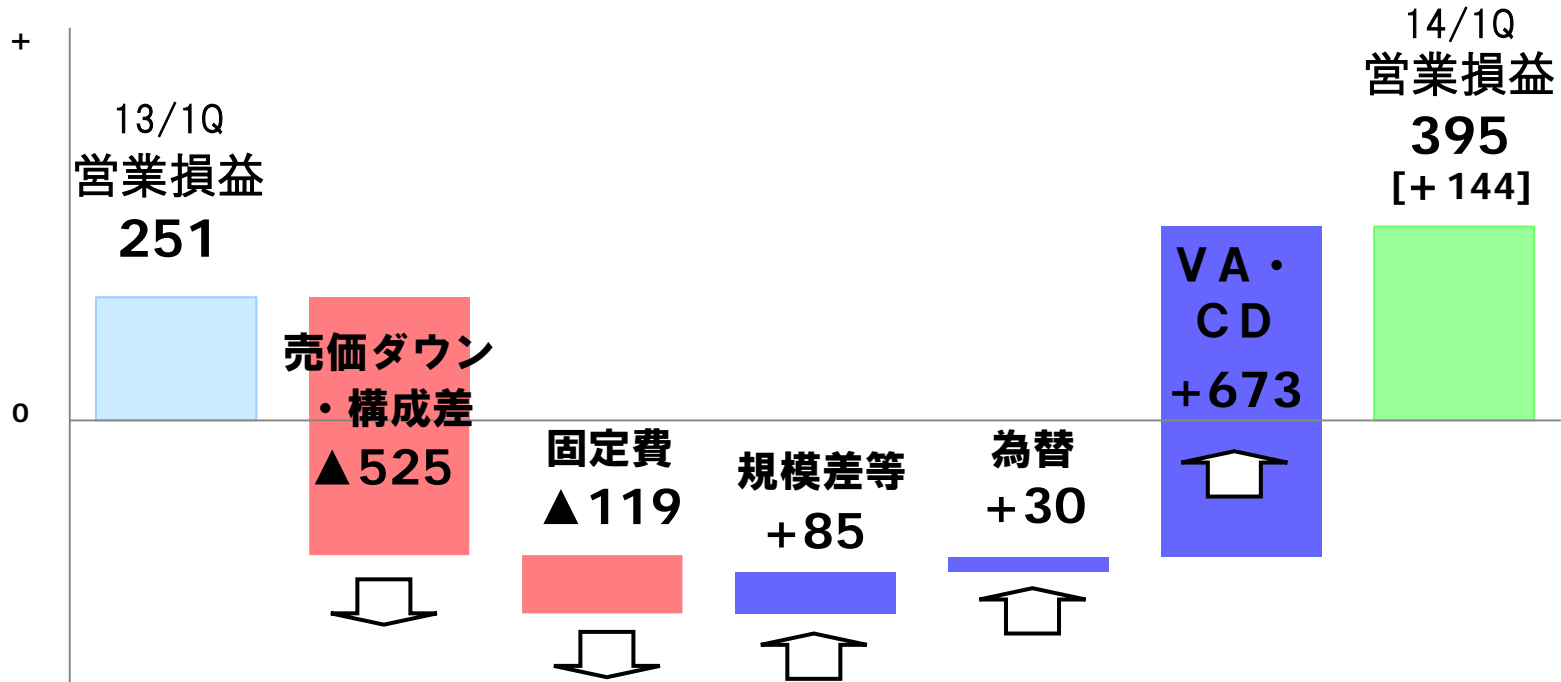


当期純損益 12 13 14

■ 当期純損益: 増益
営業損益の好調により増益

営業損益分析

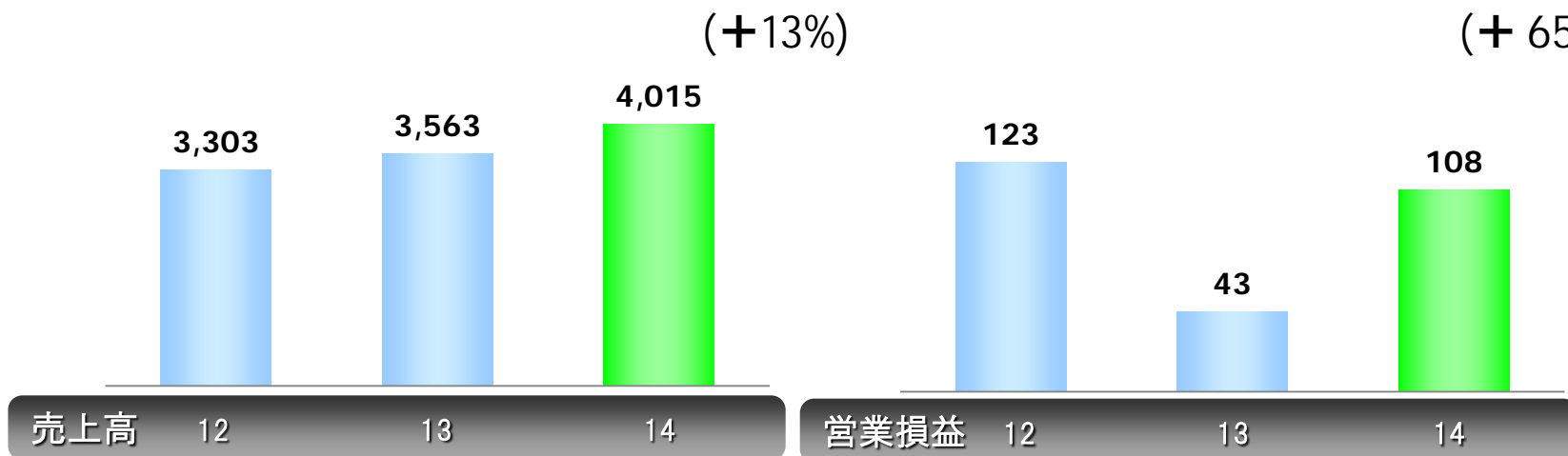
単位: 億円
(対13/1Q)



VA: Value Analysis
CD: Cost Down

電力・社会インフラ

単位: 億円
(対13/1Q)



■ 太陽光発電等の再生可能エネルギー関連や、海外向けの鉄道・自動車用機器、産業用機器などが好調。また火力や原子力などの発電システムも堅調に推移し部門全体で増収。

■ 海外向けの鉄道用機器が大幅な増益となり、また太陽光発電や原子力発電システムも増益を達成。火力発電システムは引き続き高い利益水準を維持し、部門全体で増益。

電力・社会インフラ 第1四半期のトピックス

■ 主なトピックス (● グローバル ■ 国内)

- 英国NuGen社の株式60%の取得を完了
- ランディス・ギア社が、戦略的M&Aにより配電システムソリューションプロバイダーとしての地位を確立
 - 光センサー製造技術会社(PowerSense社)を買収
 - 配電システム管理・解析ソフトウェア技術会社(GRIDiant社)を買収
- ITER向け超伝導コイルの製作開始
- 環境省「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」の委託先に採択
- スマートメーター向け通信ユニットがスマートメーター・HEMS間のECHONET Liteアプリケーション通信規格の認証を取得

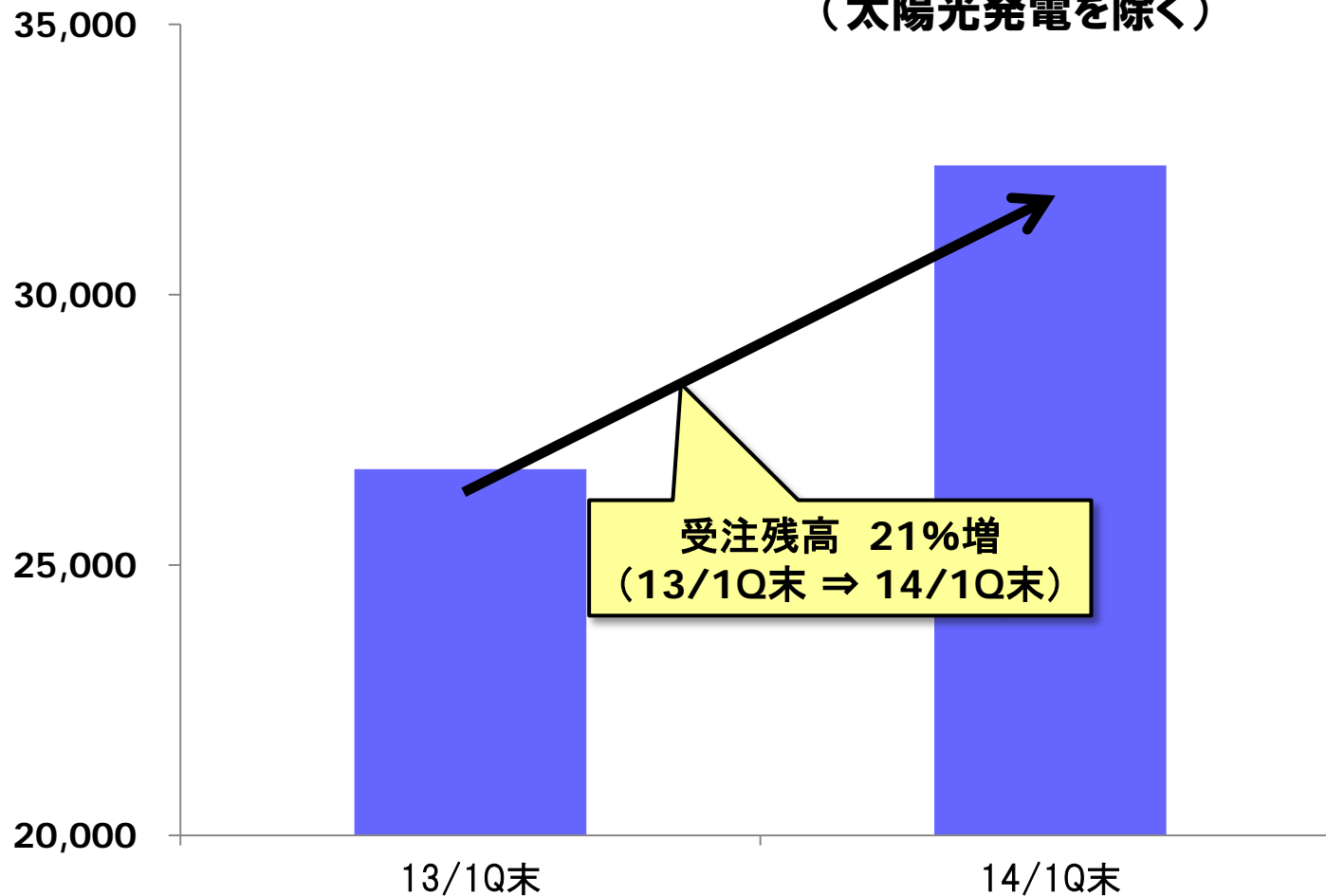
■ 受注・納入等 (● グローバル ■ 国内)

- 海外で火力・水力発電所向け機器を相次ぎ受注
 - パラグアイ イグアス水力発電所向け発電設備(103MW x 2基)
 - メキシコ アルタミラ火力発電所向け蒸気タービン(165MW x 2基)
- 原子力発電所向け燃料供給を相次ぎ受注(スウェーデン、欧州、東欧)
- 中国 機関車電気品を受注、納入
- 英国 シェフィールド大学系統周波数調整実証試験向け蓄電池を受注
- フリーゲージトレイン新試験車両向け鉄道電気品を受注

電力・社会インフラ事業 受注残高推移

※電力システム社および系統・変電事業
(太陽光発電を除く)

単位:億円

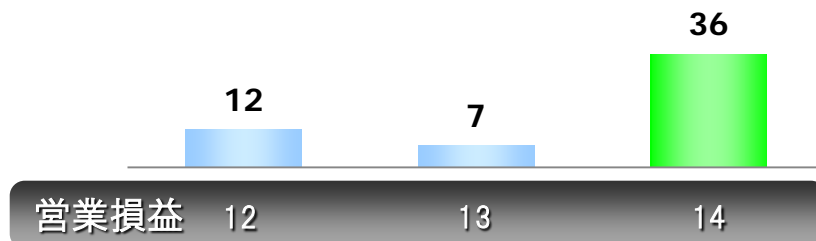
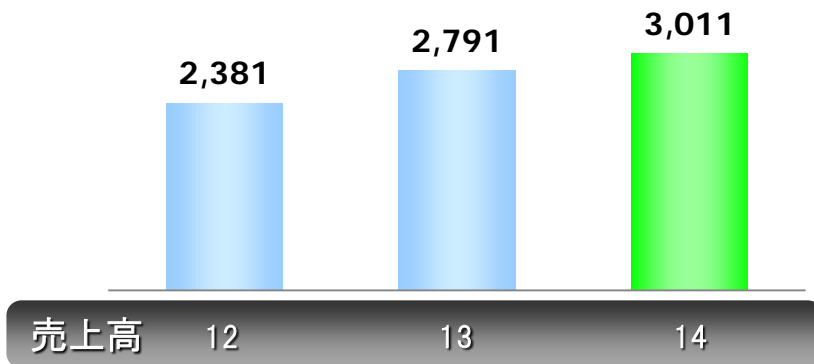


コミュニティ・ソリューション

単位: 億円
(対13/1Q)

(+8%)

(+29)



■自治体向け太陽光発電システム・防災システムや、エレベータ・業務用空調等のビルソリューションが堅調に推移し、海外売上高も伸長。東芝テックも増収となり、部門全体として増収。

■自治体向け太陽光発電システム・防災システムやビルソリューションが堅調に推移したほか、海外の業務用空調が増益。また、東芝テックも増益となったことにより、部門全体で増益。

コミュニティ・ソリューション 第1四半期のトピックス

■ 主なトピックス (● グローバル ■ 国内)

- フランス リオン市で住宅内エネルギーモニタリングシステムおよびコミュニティーマネジメントシステムの実証を開始
- マレーシアにエレベータのエンジニアリングセンターを設立
- ホンダ・積水ハウスと共同で、2020年の未来の暮らしを具現化したスマートハウスをさいたま市に建設
- 横浜スマートシティプロジェクト・ビル部門の夏季実証に参画
- 経済産業省補助事業におけるエネルギー管理支援サービス事業者として採択

■ 新製品、受注・納入等 (● グローバル ■ 国内)

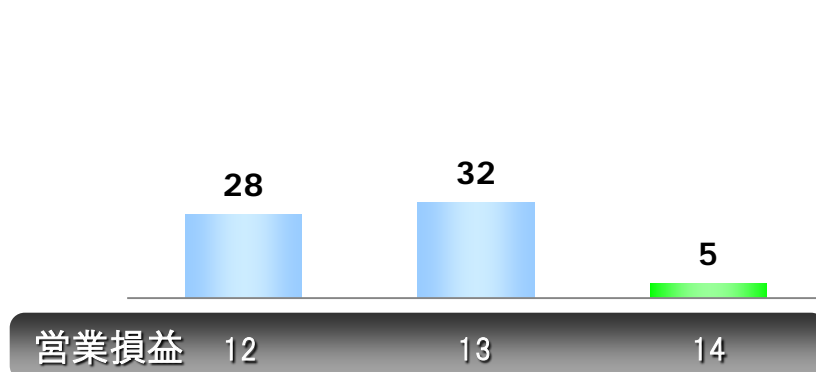
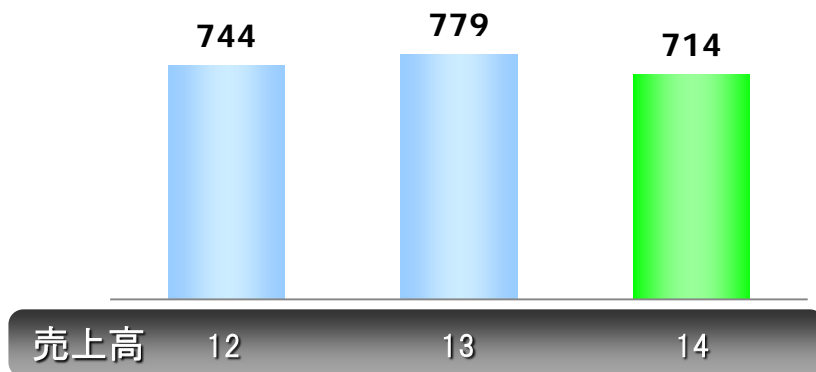
- マレーシア 複合施設向けエレベータを受注
- インド 大型コンドミニアム向け空調設備を受注
- インドネシア 食品会社向け海水淡水化設備を受注
- 大分日吉原太陽光発電所メガソーラー向け太陽光モジュールを受注
- テレビ局スタジオ照明設備を受注
- SCiB™搭載の定置式家庭用蓄電システムeneGoon™ 新モデルを発売
- 業界No.1の年間給湯保温効率を実現したエコキュート460Lタイプを発売

ヘルスケア

単位: 億円
(対13/1Q)

(▲ 8%)

(▲ 27)



■ 国内でのX線や超音波診断機器を中心とした消費税増税前の駆け込み需要の反動に加え、欧米での医療費抑制施策の影響等もあり部門全体として減収。

■ サービス事業は国内外とも安定的に推移したものの、機器販売の減収による影響があり、部門全体として減益。

ヘルスケア 第1四半期のトピックス

■ 主なトピックス (◆ 画像診断領域 ❖ 新規事業領域)

- ◆ 欧州や中東地域へのグローバルロジスティックスのハブであり、またメディカルツーリズムを積極的に推進しているマレーシアでの事業体制を強化
 - 販売およびサービス拠点を設立、営業開始
 - 医療用画像診断システム製造拠点を設立
- ◆❖ 東芝メディカルシステムズと東芝医用システムエンジニアリングの統合・合併を発表
 - ❖ 植物工場(東芝クリーンルームファーム横須賀)において、長期保存可能な無農薬野菜の生産を事業化
- ◆ JRC2014 CyPos賞にてDoseRite DTSの精度検証演題が金賞を受賞

■ 新製品、受注・納入等 (◆ 画像診断領域 ❖ 新規事業領域)

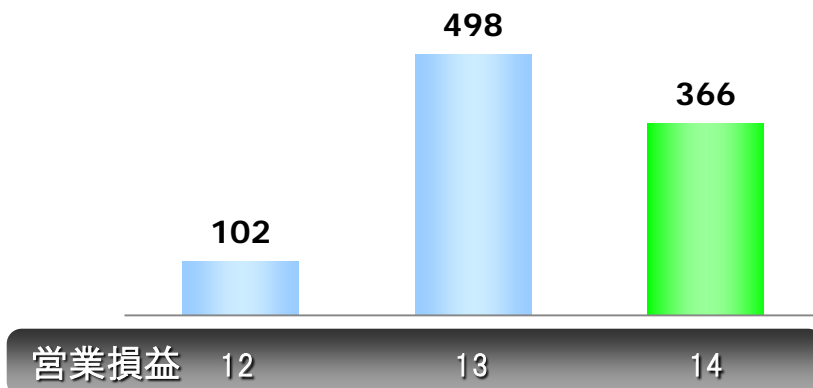
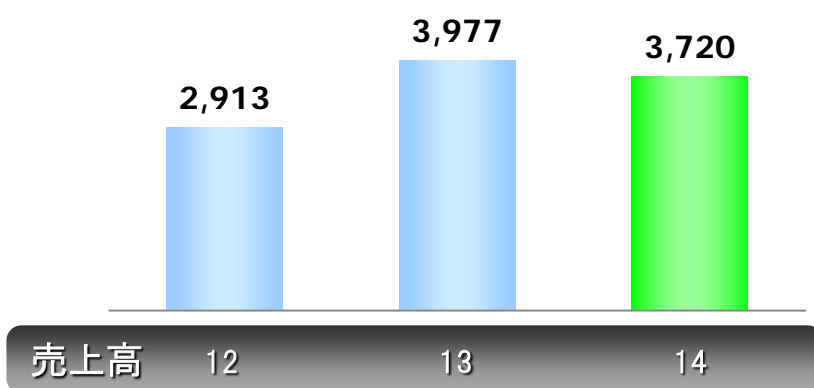
- ◆ トルコ保健省より、昨年据付完了したCT88台に加えて、新たに66台を追加受注
- ◆ 新型PET-CTシステムCelesteion™を販売開始
- ◆ Aquilion ONE™シリーズで、さらに広い症例を診断可能とする最新ソフトウェアVersion 6.0を販売開始

電子デバイス

単位: 億円
(対13/1Q)

(▲6%)

(▲132)



■メモリは市場動向に合わせて生産・販売を適正化したことに加え、売価ダウンの影響もあり減収。ストレージは3.5インチHDDを中心に増収となったものの部門全体では減収。

■メモリは微細化の進展により競争力が向上し、売価ダウンがあったものの引き続き高い利益率を確保。またストレージは増益となり、ディスクリットとシステムLSIは大幅に改善。部門全体では減益となるも、高水準の利益が継続。

電子デバイス 第1四半期のトピックス

■ 主なトピックス

- 四日市工場第2棟を3Dメモリ専用工程用に建て替えることを決定。既存棟との連携により効率的な切り替え投資を実現
- 世界初、15nmプロセスを用いたNAND型フラッシュメモリを量産開始

■ 新製品

- 業界初UFS Ver. 2.0 準拠組込み式NAND型フラッシュメモリをサンプル出荷
- 世界最速の転送速度を実現したmicroSDカードをサンプル出荷
- HDMI入力の4K ウルトラHD映像信号をMIPI Display Serial Interface(DSI)出力に変換するインタフェースブリッジICをサンプル出荷
- 小型カメラモジュールに実装可能な画像認識用LSIをサンプル出荷
- 画像認識用LSI「Visconti™2」シリーズから、小型カメラモジュールに実装可能な新製品を発売
- 実装面積を90%削減した超小型チップスケールパッケージの白色LEDを発売
- SiCを採用したショットキバリアダイオードの新製品を発売
- 大容量5TB※のクラウド向けHDDを発売

セミコンダクター&ストレージ 内訳

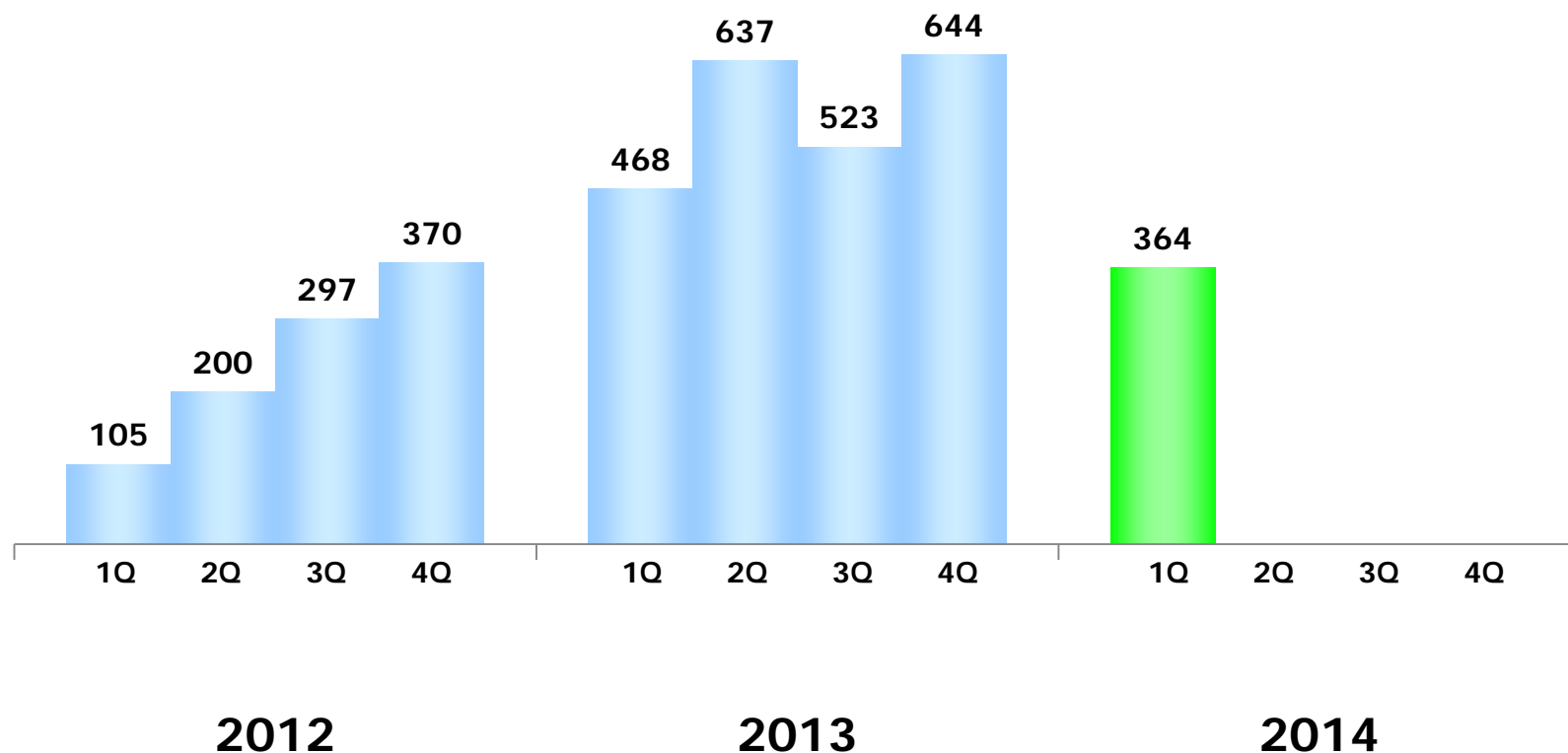
単位:億円

売上高	14/1Q	13/1Q	差
			対13/1Q
ディスクリート	366	352	14
システムLSI	395	433	-38
メモリ	1,777	2,047	-270
セミコンダクター計	2,538	2,832	-294
ストレージ	1,148	1,063	85

営業損益	14/1Q	13/1Q	差
			対13/1Q
セミコンダクター&ストレージ計	364	468	-104

セミコンダクター&ストレージ 四半期別営業損益トレンド

単位:億円



※ 各年度の第1四半期については、セグメント別営業損益の算定方法変更後の数値で表示しています。
各年度の第2四半期から第4四半期については、セグメント別営業損益の算定方法変更前の数値で表示しています。

ライフスタイル

- パソコンについては、第1四半期において黒字を達成。
- テレビについては、昨年度に実施した構造改革が奏功し、対前年同期で大幅に赤字が縮小。なお継続する厳しい事業環境を鑑み、売上規模に依存せずとも安定した黒字経営を実現するため、追加の改善施策を実施する。
- 家庭電器については、昨年度第3四半期以降、3四半期連続で黒字となり、黒字基調が定着。

売上高	14/1Q	13/1Q	差
			対13/1Q
パソコン	1,676	1,555	121
テレビ	475	493	-18
家庭電器	568	573	-5

単位：億円

営業損益	14/1Q	13/1Q	差
			対13/1Q
ライフスタイル計	-33	-249	216

営業外損益

単位:億円

	14/1Q	13/1Q	差
			対13/1Q
金融収支	-61	-54	-7
為替差損益	-24	75	-99
固定資産売却損益	* -30	0	-30
持分法投資損益	20	10	10
構造改革費用	-31	-11	-20
その他	-96	-87	-9
合計	-222	-67	-155

※ 四日市工場第2棟の解体費用を含む

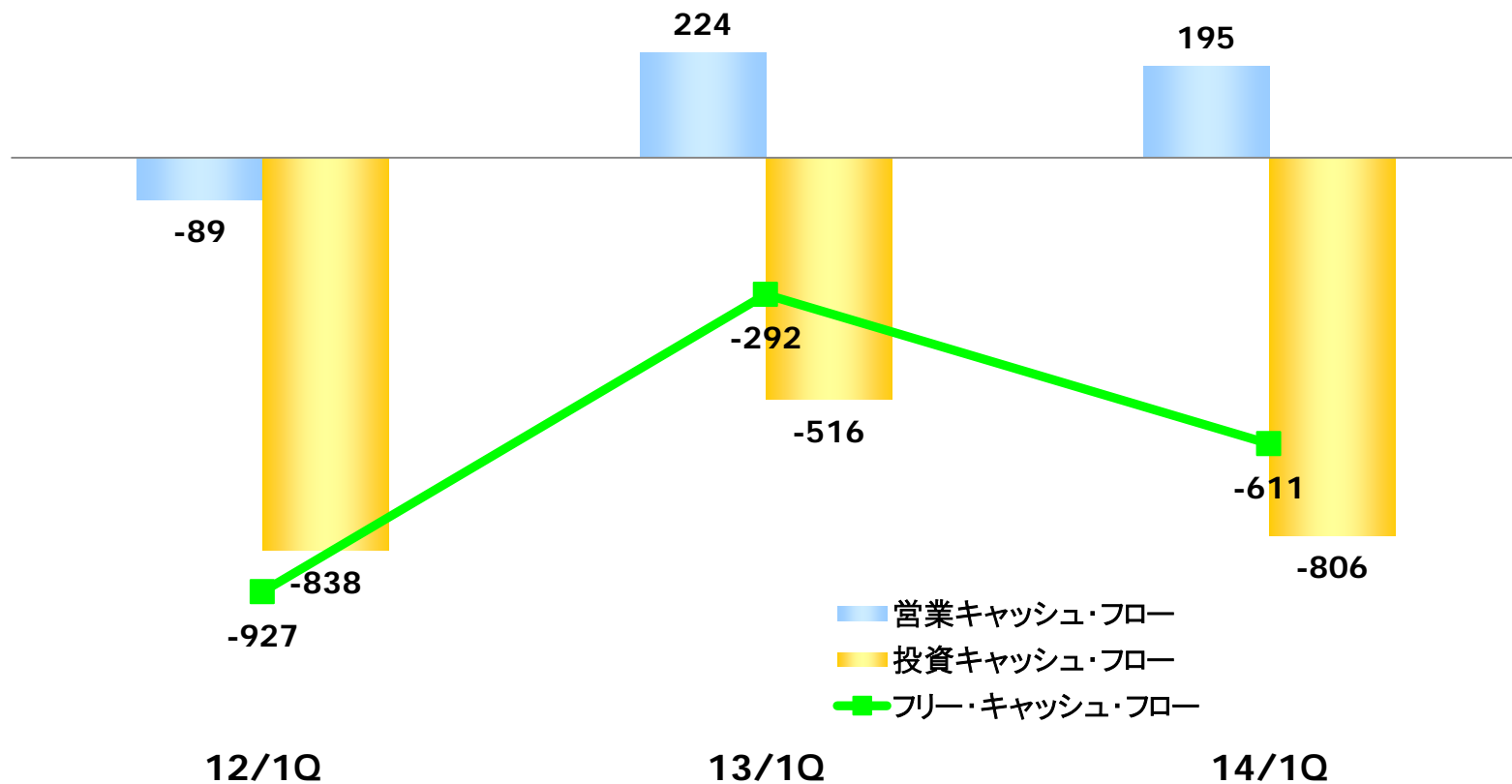
法人税等・非支配持分帰属損益

単位:億円

	14/1Q	13/1Q	差
			対13/1Q
税引前損益	173	184	-11
法人税等	-69	-69	0
非継続事業からの損失	0	-11	11
非支配持分帰属損益	-15	-51	36
当期純損益	89	53	36

キャッシュ・フロー

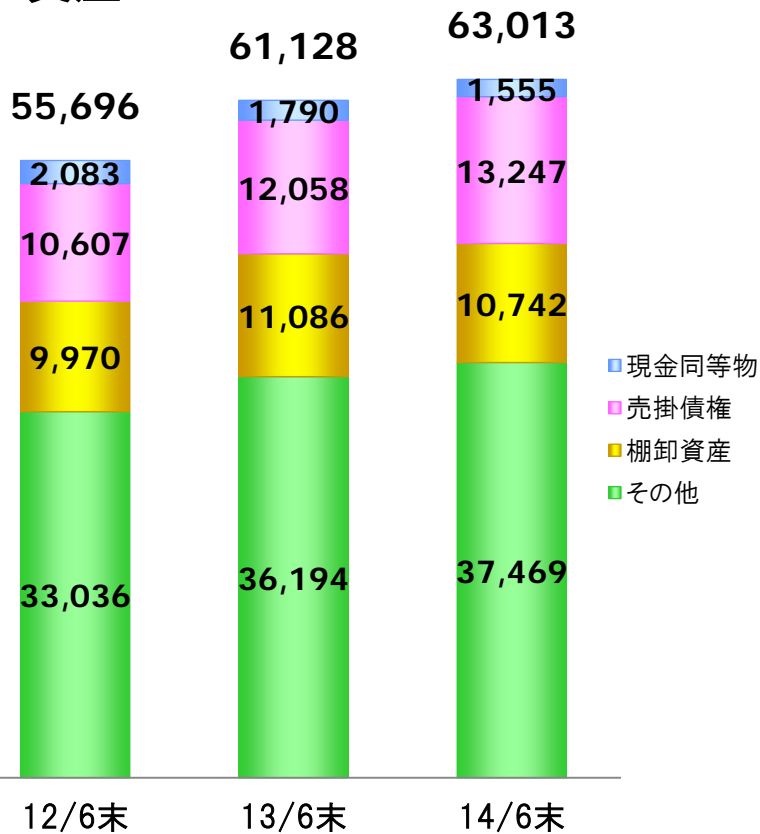
単位: 億円



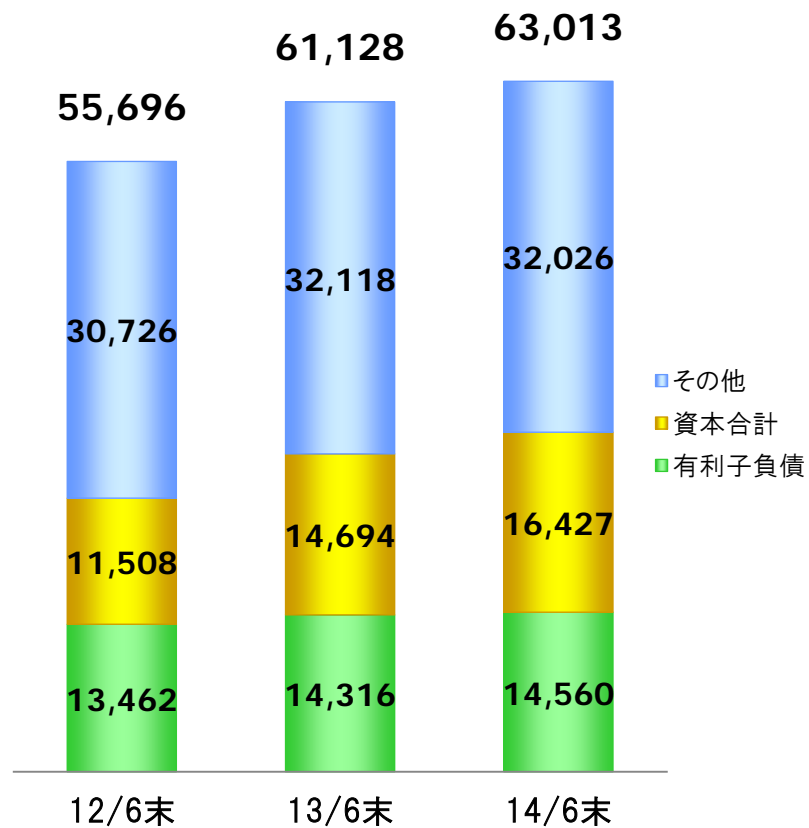
貸借対照表

単位：億円

資産



負債・資本



株主資本

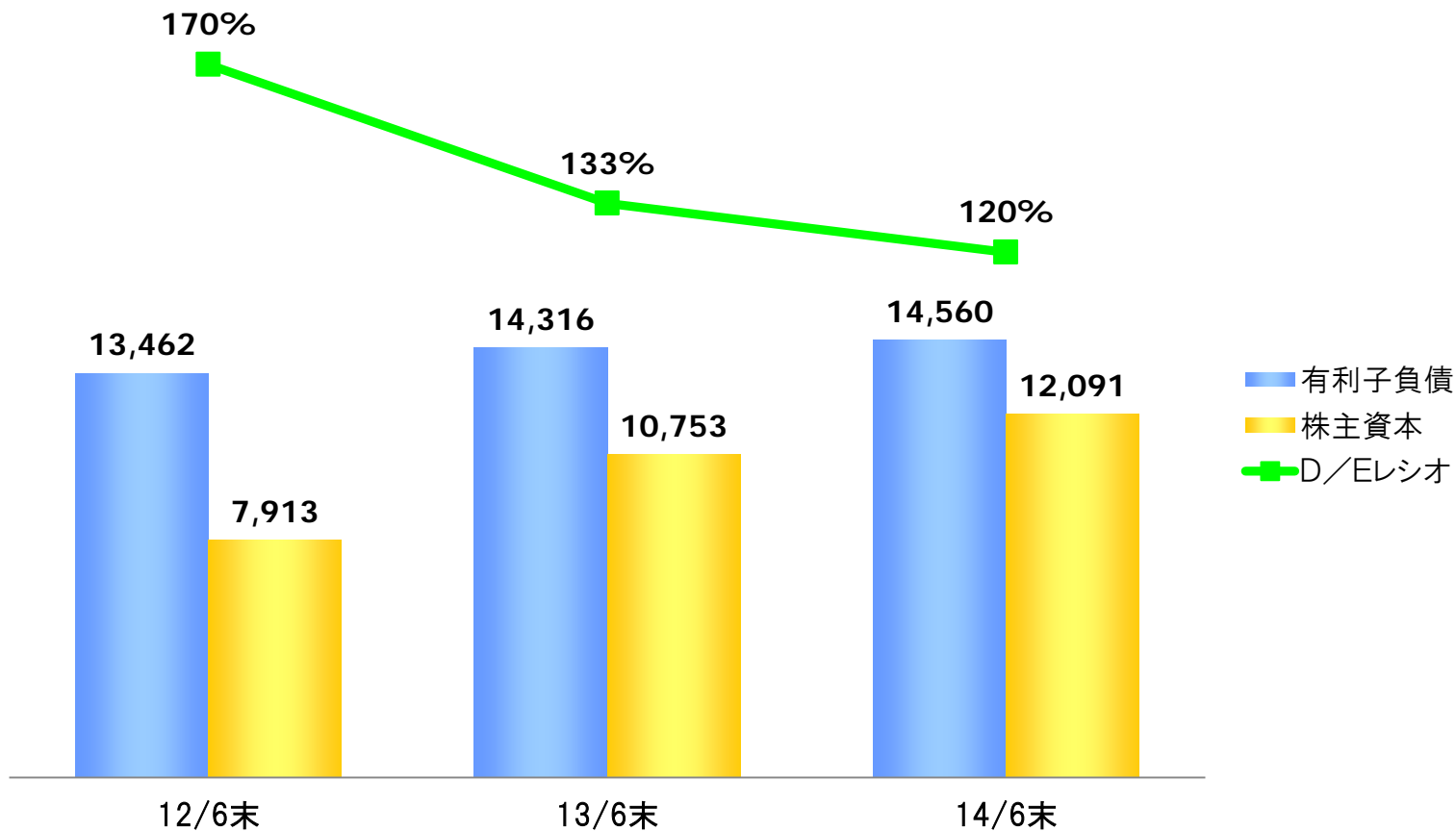
単位:億円

	14年 6月末	14年 3月末	13年 6月末	増減	
				対14年3月	対13年6月
資 本 金	4,399	4,399	4,399	0	0
資 本 剰 余 金	4,043	4,046	4,042	-3	1
利 益 剰 余 金	6,444	6,524	6,238	-80	206
その他の包括損益累計額	-2,778	-2,661	-3,910	-117	1,132
自 己 株 式	-17	-17	-16	0	-1
株 主 資 本	12,091	12,291	10,753	-200	1,338
非 支 配 持 分	4,336	4,232	3,941	104	395
資 本 合 計	16,427	16,523	14,694	-96	1,733

株 主 資 本 比 率	19.2%	19.7%	17.6%	-0.5%	1.6%
-------------	-------	-------	-------	-------	------

D/Eレシオ

単位: 億円



概要 14年度業績予想

2014年5月8日に発表した2014年度の業績予想を変更しておりません

単位:億円

摘 要	14年度 業績予想	13年度 実績	差
			対13年度
売上高	67,000	65,025	1,975
営業損益 %	3,300 4.9%	2,908 4.5%	392 0.4%
税引前損益 %	2,500 3.7%	1,809 2.8%	691 0.9%
当期純損益 %	1,200 1.8%	508 0.8%	692 1.0%
基本的1株当たり 当期純損益	28円34銭	12円00銭	16円34銭

セグメント情報 14年度業績予想

2014年5月8日に発表した2014年度の業績予想を変更しておりません

単位:億円

売上高	14年度 業績予想	13年度 実績	差
			対13年度
電力・社会インフラ	19,500	18,122	1,378
コミュニティ・ソリューション	14,100	13,574	526
ヘルスケア	4,400	4,108	292
電子デバイス	17,100	16,934	166
ライフスタイル	13,100	13,138	-38
その他	5,500	5,040	460
連結計	67,000	65,025	1,975

営業損益	14年度 業績予想	13年度 実績	差
			対13年度
電力・社会インフラ	700	323	377
%	3.6%	1.8%	1.8%
コミュニティ・ソリューション	580	519	61
%	4.1%	3.8%	0.3%
ヘルスケア	300	286	14
%	6.8%	7.0%	-0.2%
電子デバイス	1,800	2,385	-585
%	10.5%	14.1%	-3.6%
ライフスタイル	30	-510	540
%	0.2%	-3.9%	4.1%
その他	-60	-87	27
%	-1.1%	-1.7%	0.6%
連結計	3,300	2,908	392
%	4.9%	4.5%	0.4%

※ 各セグメントの営業損益は算定方法の変更前の数値で表示しています。

TOSHIBA

Leading Innovation >>>